

令和7年度6月補正

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費 目：私学振興費、高等学校管理費
担当課	学事課、教育支援推進課
事業名	高等学校等就学支援金事業（一部国庫）

目 的

家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業説明

対象者

高校生等

事業内容

現行の就学支援金制度で所得制限を受けている年収目安910万円以上の世帯の高校生等を対象に、高校生等臨時支援金として、公私立共通の基準額（上限11.88万円／年）を支給する。

（単位：千円）

内 容		現計予算額	要求額
公立	○臨時支援金の支給 【対象数】 91校 【対象者数】 現行制度対象 約38,300人 臨時支援金対象 約6,900人	4,262,025	748,988
私立	○臨時支援金の支給 【対象数】 47校 【対象者数】 現行制度対象 約17,800人 臨時支援金対象 約8,400人 ○臨時支援金に係る事務費 対象校に支払う事務費等	5,289,409	1,004,387
合 計		9,551,434	1,753,375

成果目標

○ 事業目標 ：高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	1,753,375	1,748,937	0	0	0	0	567	0	3,871
現計予算額	9,551,434	9,522,290	0	0	0	0	556	0	28,588

令和7年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	消防保安課、経営革新課
事業名	L P ガス料金高騰対策支援事業（国庫）

目 的

国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されるが、その対象から外れている家庭業務用L P ガスを使用している一般消費者に対し、L P ガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用L P ガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

(単位：千円)		
内 容	現計予算額	要求額
○家庭業務用L P ガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、L P ガス販売事業者を通じた値引きを実施 【支援対象者】 家庭業務用L P ガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続は不要 【対象期間】 令和7年7月～9月 【支援内容】 1 契約あたり450円 ・140円×2か月分（令和7年7月・9月） ・170円×1か月分（令和7年8月）	—	342,500

成果目標

○ 事業目標：家庭業務用L P ガスを使用する県内一般家庭、中小企業等のL P ガス料金に係る負担軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	342,500	342,500	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（342,500千円）

令和7年度6月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業（国庫）

目 的

国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により電気料金（低圧契約・高圧契約）の負担軽減策が実施されるが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等

事業内容

（単位：千円）

内 容	現計予算額	要求額
○特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等に対して、負担軽減のための支援金を支給 【支援対象者】 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等 ※公的機関等を除く 【対象期間】 令和7年7月～9月 【支援額】 1. 0円/kWh（令和7年7月・9月分） 1. 2円/kWh（令和7年8月分）	—	293,040

成果目標

○ 事業目標：特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等の電気料金に係る負担軽減

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	293,040	293,040	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（293,040千円）

令和7年度6月補正

支出科目	款：教育費	項：高等学校費	目：高等学校管理費
担当課	教育支援推進課		
事業名	公立高等学校奨学給付事業（一部国庫）		

目 的

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業説明

対象者

公立高等学校等に在学する生徒の保護者等

事業内容

低所得世帯に対し、高等学校等の授業料以外の教育費（教科書費、教材費、学用品費など）に充てるために高校生等奨学給付金を支給する。

（単位：千円）

内 容		現計予算額	要求額
高校生等奨学給付金	非課税世帯（全日制・定時制）の第1子への給付額を増額（年額131,500円から143,700円）し、第2子以降と同額とする。 （対象者：約2,300人） 【国1/3、県2/3】	517,538	28,597
	高校生等奨学給付金【支給額（年額）】		
	区分		
	生活保護世帯		
	非課税世帯		
	多子世帯（専攻科）		
		補正前	補正後
		32,300円	32,300円
		131,500円	143,700円
		143,700円	143,700円
		50,500円	50,500円
		10,100円	10,100円

成果目標

○ 事業目標：低所得者世帯への支援の充実

事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要 求 額	28,597	9,532	0	0	0	0	0	0	19,065
現 計 予 算 額	517,538	172,512	0	0	0	0	0	0	345,026